津島市タウンミーティング（天王中学校地域協働本部）会議録

日程　令和５年７月３日（月）
　　午後６時 28 分～８時 11 分
会場　天王中学校視聴覚室

１　意見交換（要旨）

テーマ「２大プロジェクト！『まちづくり再生と子育て支援』」

津島市で進めているまちづくり再生・子育て支援施策の紹介・進捗状況について市長より説明し、参加者と意見交換を行った。

（１）部活動の地域移行・大学との連携・市民プールについてそれぞれの質問

意見

三点質問があります。

一つ、部活動について、他市町村では学校単位から地域移行というのも起きている。このことについて、津島市は実施予定があるのかお聞きしたい。

中学校の保護者の方からは、部活の種目によっては男女・学校による部活動の有無の差があるとの声を聞いている。また、部活の時間が短いなどの声もある。

実際生徒を対象にした全国スポーツテストの結果で愛知県は全国ワーストだが、その県内でも津島市は下位である。名古屋市では週３日くらい選択で小学校でも文化部・運動部ともに部活動があるところもあり、住んでいるところで部活動に参加できる格差が生まれている。そのことにどのようにお考えか伺いたい。

二つ、本日愛知大学の事務員の方にも来ていただいている。市は愛知大学と提携を結んで色々と活動を行っているとお聞きしており、本年度は市の PR 動画作成をしているとのことである。このようにせっかく大学生が市に来ていただいているところで、地元の小中学生と一緒になって活動することは可能か伺いたい。

三つ、市長のお話の中でも東公園に関するお話があったが、市民プールが閉鎖したままであり、市民は稲沢や飛島にいかなければならず再開をお願いしたいとの声があるのでそのことについてお伺いしたい。

市長

一つ目は、部活動の現状は教職員の働き方改革もある。私の時代は朝練・放課後の練習も当たり前であり、表現は悪いが中学校で非行に走らなくてもスポーツをして体力を使い果たして、と部活動にはそういう側面もあったと理解していた。しかし今は先生も多忙で自分の経験したことのないスポーツを担当することもあるという。今は人口減少が起きており、その中で部活の学校格差が出てくる中で地域移行という考えもある。しかし基本的には先生の多忙化を解消するためにも対応を迫られていると感じる。もちろん、地域移行となるといろいろな外部の方が入りセキュリティの問題もあると聞いてい

る。

津島市の場合も、私が就任してから２つの視点で子どもに大切であるということを実行した。スキップ・基礎体力増強大作戦と子どもたちから献立のコンクールを行うおいしい給食大作戦である。体力と食事ということである。しかし体力向上はなかなか効果があがらない。統一的なものが行えておらず各小中学校で特徴のある別々のメニューで行っている。その中で昨年からは、縄跳びの名人の方に講師として来ていただいている。縄跳びは低コストで効果がある。蟹江町に日本一の縄跳び名人という方が在住しておりその方の協力を得たものである。うまく競争心を働かせて体力アップにつながる。体力と食育は人間の成長の基礎となる。その中に部活が位置している。

二つ目は、大学との連携。まさにおっしゃったことである。今日 NHK でやっていたが岡崎市が大学生の視点で魅力発見を行う岡崎探検隊という事業を実施しており、津島市でもできないかと担当課にお願いした。愛知大学やその他の大学も含めてぜひ小中学校と大学をからめて何かコラボレーションできたらいいと感じている。現在もプログラミング教育などで大学の先生の指導を受けており、先頭を走っているプログラミング教育をより深めていきたい。

三つ目は、東公園のプールについては戦略的な視点から対応する必要がある。修繕を単体の事業として行うと屋内プールだけで３億円かかるものである。それだけで考えるのではなく、今後学校のプールの在り方をどうするのかも含めて考える必要がある。今でも一部サンガーデンの利用をしてプールの授業を行っているが、小中学校のプールを含め、東公園を東の玄関として民間投資を促しその中で在り方を探り検討していく必要がある。東公園一帯をどうしていくかを市民団体の方たちへのアンケートと合わせて、市の公園であるが、東公園について広く門戸を開ければ民間投資を受けられる可能性があるものとして調査を進めている。すべては選択と集中である。公共施設では学校の施設を、40 年間長寿命化を実行するのに 331 億円かかると試算が出ている。これは全国共通の課題で、すべての公共施設をどうにかするというのは、ということである。ご存じのように、生涯学習センターの大ホールも修繕に数億かかるので休止している。それよりも子育て支援を充実していくことが優先であるということである。プール単体なら直せばいいがそれでは子育て支援はできない。

先ほど言った天王川公園で大和リースが２億 2400 万円と言ったが市は 3600 万円使っている。これは民間投資を促したということで当市の規模では画期的なことである。こうしたことを東公園でもやれたらいいなと思っている。成長戦略のうち何を選択するのかを考えながら、私は４年間でマニフェストを完結させたので、これは選択と集中であるとご理解していただきたい。

市職員

部活動について、市長の言う通り先生の働き方改革の一環で部活動の地域移行の話が出たと認識している。文部科学省でも、昨年度検討会議の提言というガイドラインを作成しているところである。令和５年３月に市でも地域移行の準備会を開き、関係機関を

集めて部活動の在り方を探った。令和５年から７年を推進期間と位置づけ、令和８年を目指して動いていく形になっている。今年度検討委員会を立ち上げ、中学校の土日の部活動を地域移行することの検討を行っていくところであり、皆さんにも随時情報を伝えていきたい。

教育長

部活動については昔から価値観が変わってきた。昔は生徒指導の一環として部活動があった。かつては中学校が荒れていた時代も長かった。しかし今では学校は落ち着いて校内暴力もなくなってきている。部活動を学校から出すことに疑問はあるが、中学校の休日の部活動を地域の方と協力してやっていくことから、まずはそれができる部活から、例えば錬成館でやっている武道部やテニスなど外部にお願いできるところからスタートしていきたいと思っている。これは質問者の言う通り、確かに中学校によって部活のある、なしというのもある。これがいずれは欧州のように学校の部活動から市のクラブになっていけば誰もが入ることができる。あるいは近隣市町村と協力して作り上げれば競技人口が増える。あるいは異校種間の連携として高校や大学と連携も視野に入ってくる。

大学生のボランティアについては、これこそが地域学校協働活動のメインで、津島市が愛知県に誇る特徴である。他市町村と大きく異なるのは大学生ボランティアが地域に入ってくれていることである。愛知大学や名城大学の学生が協力してくれており、例えば南小学校では文化教室をずっと行っている。地域学校協働活動の中で大学生の協力があるというのは津島の教育の特徴である。コミュニティスクールにこれが移行してきた。こうしたことを今日来た皆さんと一緒に進めていきたいと考えている。

もう一つ、縄跳び教室を市では実施している。名人に指導していただくと生徒もよく身について伸びる。縄跳びは学校スポーツの中でも比較的安全である。これを通じ調整力・持久力を付けられないかと考えている。

市職員

愛知大学との連携について、成長戦略の中の魅力マシマシ大作戦事業の情報発信強化の一環で行っている。市と愛知大学との連携のほか地域の高校との連携をしていくところである。お互いのメリットを突き合わせて、それぞれにギブとテイクの結びあったことをやっていく。小中学校でも大学との連携を行うに際しては、両者にとってのギブとテイクを念頭にしていただければありがたい。大学と学校と市との連携のお話があればぜひいつでもご相談いただきたい。

（２）外国にルーツのある子どもたちの受け入れ状況について

意見

私はボランティアで外国にルーツのある子どもたちへの日本語教室のようなものをやっている。それを通して感じたのは、言葉の壁の苦しさを子どもたちが感じていること。彼らは学校には来られているが、多くの時間を日本語がわからないため授業を受けていても淡々としか理解できず孤独感を感じやすく、言葉の壁があると学校への忌避感が生

まれてしまう。基礎学力があるにもかかわらず日本語力の差でカリキュラムの習熟度の差ができてしまっており、彼らは来日したことで基礎学力が下がってしまい、進学にも影響ができてしまっているのではないかと感じた。ボランティアでいろいろと関わっていると日本語教育の受け皿が必要であると感じる。今後外国にルーツのある子どもが増えていく中で各小中学校に受け入れ体制があると学校側にとってもいいことだと思う。将来を見据えた際に外国人人口は増加していき、あわせて子どもも増えていく中、教育面で支えるシステムがあるといい。新聞で、市への日本語教材の寄付があったと知って素晴らしいと思ったが、その教材を活用して教えられる人が足りていないと思う。

これら外国にルーツのある子どもへの支援についてどのように取り組んでいくか伺いたい。

市長

お気持ちはよくわかる。なかなか現状の体制で対応はできていない。ある市では７割、８割が外国の人というケースもあり、そういう場合だと張り付いての対応ができるが、津島市はそれほどにはなっていないので、そこまで対応できていないのが現状である。その中でもやっていることはある。

教育長

おっしゃったとおり津島市も外国にルーツのある子どもが増えている。ただ増え方が県内の他市のように急激に密集して増えているのではなく、地域が散らばって少しずつ増加しすぐいなくなるという、密集型というよりは散在型である。学校では去年から県から日本語の先生が何人か津島市に派遣されており、市でも２人雇用している。こういった方たちを少しずつ増やして、ボランティアの方を含めてやっていくことを学校の方では体制づくりの準備している。しかしそれだけでは現状に間に合わないので、市の国際交流協会と組んで、学生ボランティアらとともに日本語教室「FUJICA」というものを起こした。月に３回子どもたちを集めて日本語の指導をしている。先日は学習だけでなく七夕会を開いた。ただしこの活動も月３回なので限界がある。こうした取り組みは今のところは少しずつであるが、近隣他市に比べては早く取り組んでいる。日本語指導の先生や寄付されたテキストを活用していき、学生ボランティアを含めて日本語教室を展開していきたい。地域学校協働活動でも協力をいただければと思う。

市職員

「FUJICA」についてはシティプロモーション課に相談していただければお話をさせていただく。

（３）市政情報の発信・地域協働本部及びコミュニティスクールの認識・小中学校の統廃合の可能性についてそれぞれの質問

意見

三点質問があります。

一つ、市長は津島市の子育て支援施策を県内・全国トップクラスであると述べられた

が、残念ながら財政難を含めて市民の間には過去の悪いイメージがいまだにぬぐえていない。津島の人々は祭りや文化についても同様に外向けへの発信がすごく苦手であると感じており、イメージで語られることが多い。情報発信について、市外だけでなく市内向けへの発信も使い分けて行っていただきたい。

二つ、本日は天王中学校地域協働本部のほかの小中学校区の地域協働本部のメンバーが出席している。市長として、津島市として、令和４年度にコミュニティスクールと地域協働本部を設立したが、これらをどのように認識しているか伺いたい。

三つ、南小学校は卒業生が暁中学校と天王中学校に分かれる。現在津島市には 12 小中学校に地域協働本部とコミュニティスクールがある状況だが、小学校によっては１学年に１クラスしかないところもある。人口が減少している中で今後小中学校の統廃合や学区の見直しの可能性があるのかについてお伺いしたい。

市長

一つ目について、イメージは大切である。ほとんどの市民は広報紙すら読んでいない。現状について、かつての津島市のイメージで語られているところもあるので、それを改めるためにいろいろな資料で説明をし、驚かれることも多い。私が市長に就任してから、市に３つの課、シティプロモーション課・子育て支援課・危機管理課をすぐ作った。これにより以前よりは発信力は強化されたが、イメージを払しょくするのは難しいところである。特に高齢者のイメージを変えるのは難しい。また若い方は新聞を読まないので情報が届かない。そのため SNS を使っての発信も行っており、私自身やシティプロモーション課からも行っている。ただなかなかシェアされていない。こうした情報への姿勢は日本人の特徴なのかもしれない。私のモットーで挑戦が未来を創造するというものがある。話はずれるが平成初期から現在で日本の国際競争力も低下し、日本から主体性というものがなくなってしまった中で、私自ら挑戦しているところである。子育てに関する情報も発信し始めたばかりで、これから浸透して効果はある。まちづくりの象徴として天王川公園の Park-PFI 事業のように結果を見える化していかないと市民に変化は伝わらない。様々な手段で情報を発信して津島市のイメージを変えていく。

領事館についても、中日新聞のなごやか外交のコーナーでペルーやカナダの方が藤まつりを紹介してくれた。まさにそういうことである。今までは藤・天王・秋のまつりについてもおもてなしをしており、世界へ発信していく。領事館から公式プログラムで世界へ発信されることは画期的なことである。情報発信についてまだ充分ではないが今後に期待してほしい。

二つ目について、コミュニティスクールや地域協働本部については誤ったことを言ってはいけないので担当から回答したい。私の感覚としては皆さんに色々と頑張っていただいて地域に一つ一つ出来上がった。ちょっと無理があったのかもと感じたが、作っていただいたという認識である。

三つ目について、学校の再編成について私はやるつもりはない。というのは今までと違ったまちづくりを掲げた。一昨年 10 年に１度改定できる都市計画課マスタープランの

中で玄関構想というのを市の東西南北に示した。かつての市の東西南北の地域は市街化調整区域であったがそれを都市計画により玄関と改めればまちづくりの中心となる。いずれにしても新しい玄関構想によるまちづくりを示した以上、例えば調整区域である青塚駅も利活用できる。県道の開通する神守や東公園や永和駅についても同様である。そういうことを期待しながらコンパクトなまちの特徴を活用して、８つのエリア（小学校区）を活性化させれば統廃合は無理に行わなくてもいいのではないだろうか。普通であれば10年後は統廃合というのが国から出てもしかるべき、というのがトレンドだが、津島市はさまざまなまちづくりに取り組むので統廃合はないようにしたい。

教育長

PTA とコミュニティスクールというのは学校の両輪である。学校にとっては最大のパートナーであり、そういった形になりつつある。今のところは各小中学校で PTA と並んで学校を支えていただきたい。ただし少子化により子どもも減っていく中で、いずれはコミュニティスクールも中学校区単位でまとめていくことになるのではないかと思っている。ただ、今のところはまだまだコミュニティスクールが認知もされていないところもあり、この活動は津島のセールスポイントであると感じているので皆さんとともに作っていきたいので協力をお願いしたい。

以上。